第13回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

・連結注記表
・個別注記表
（平成27年４月１日から平成28年３月31日）

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

当社は、第13回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://humanmetabolome.com/ir/genmeeting）に掲載することにより提供しております。

連結注記表

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）
1．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数　2社
連結子会社の名称
Human Metabolome Technologies America, Inc.
HMTバイオメディカル株式会社
上記のうち、HMTバイオメディカル株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

3．会計方針に関する事項
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価基準及び評価方法
1．満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
2．その他有価証券
時価のあるもの……投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法
② たな卸資産の評価基準及び評価方法
1．商品、原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2．仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　3 ～18年

工具、器具及び備品　　2 ～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年９月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年９月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号 平成25年９月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「為替差損」は44千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

事業撤退損

当連結会計年度において、当社の主力事業であるメタボローム解析事業及びバイオマーカー事業に集中するため、人材派遣事業を廃止いたしました。当該事業廃止に伴う諸費用を事業撤退損として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　5,333,800株

２．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

３．当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式　188,700株

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にメタボローム解析を行うための質量分析装置等の設備投資や運転資金について、必要な資金を新株発行や銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客や取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び公社債投資信託であり、信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に研究開発及び設備投資を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。これらは全て決算日後５年以内に返済期日が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については販売管理規程及び与信管理規程に従い、経営管理本部が新規取引先の財務状況を確認し、営業債権の月末残高を基準に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、安全性の高い金融商品で運用することによりリスクの軽減を図っております。

② 為替の変動リスクの管理

一部外貨建ての営業債権債務については、金額が僅少でリスクが小さいため、為替予約取引によるヘッジは行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経営管理本部において適時資金繰計画を作成・更新し、毎月の固定的な支出額の４ヶ月から６ヶ月程度の資金を維持できるよう管理しております。

④ 金利の変動リスクの管理

当社グループは、長期の研究開発及び設備投資に係る資金調達では、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での資金調達に努めております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	952,143	952,143	－
(2) 売掛金	153,366		
貸倒引当金（※1）	－		
	153,366	153,366	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	201,933	200,240	△1,693
② その他有価証券	200,378	200,378	－
資産計	1,507,822	1,506,128	△1,693
(1) 長期借入金（※2）	14,420	14,420	－
(2) リース債務（※2）	16,354	16,382	27
負債計	30,774	30,802	27

（※1）(2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）(1) 長期借入金及び(2) リース債務には1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。その他は、公社債投資信託、金銭信託等のいずれも短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、当連結会計年度の長期借入金については、すべて1年内返済予定の長期借入金であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	952,143	－	－	－
売掛金	153,366	－	－	－
有価証券及び 投資有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	101,933	－	－
その他有価証券	200,378	－	－	－
資産計	1,405,888	101,933	－	－

（注３）借入金及びリース債務等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
長期借入金	14,420	－	－	－
リース債務	10,693	5,661	－	－
負債計	25,113	5,661	－	－

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　285円59銭

２．１株当たり当期純損失　13円41銭

（重要な後発事象に関する注記）

（取締役に対するストック・オプション（新株予約権）について）

当社は、平成28年５月11日開催の取締役会において、取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定につき、下記のとおり、平成28年６月25日開催予定の当社第13回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

（1）新株予約権を発行する目的

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため

（2）新株予約権（ストック・オプション）の具体的な内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権１個当たり当社普通株式100株

② 新株予約権の総数

取締役（社外取締役を除く）に対して割り当てる新株予約権の総数1,000個を、各事業年度において割り当てる新株予約権の数の上限とする。

③ 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）

に付与株式数を乗じた金額とする。
　行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。
⑤ 新株予約権の行使期間
　割当日後2年を経過した日から5年以内の範囲で、当社取締役会において定める。
⑥ 譲渡による新株予約権の取得の制限
　譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
⑦ 新株予約権の行使の条件
　新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において定める。

（ストック・オプション（新株予約権）の発行について）
当社は、平成28年５月11日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人に対し、ストック・オプションとして無償にて発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成28年6月25日開催予定の当社第13回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

（1）新株予約権を発行する目的
　当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため
（2）新株予約権（ストック・オプション）の具体的な内容
① 新株予約権の目的である株式の種類及び数
　新株予約権１個当たり当社普通株式100株
② 新株予約権の総数
　1,000個を上限とする
③ 新株予約権の払込金額
　新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
　各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という）

に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

⑤ 新株予約権の行使期間

割当日後2年を経過した日から5年間とする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)
1．資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
子会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券……時価のあるもの
投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品、原材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
なお、耐用年数は次のとおりであります。
建物　3 ～18年
工具、器具及び備品　2 ～10年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

貸倒引当金……売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金……関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権、債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

短期金銭債権	20,257千円
短期金銭債務	512千円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	41,589千円
仕入高	1,159千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	1,578千円
その他	141千円

2．一般管理費に含まれる研究開発費は、139,490千円であります。
3．事業撤退損
　当事業年度において、当社の主力事業であるメタボローム解析事業及びバイオマーカー事業に集中するため、人材派遣事業を廃止いたしました。当該事業廃止に伴う諸費用を事業撤退損として特別損失に計上しております。
4．投資損失引当金繰入額
　当社の連結子会社であるHuman Metabolome Technologies America, Inc. の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要と認められる額を計上したものです。

(株主資本等変動計算書に関する注記)
当事業年度の末日における自己株式の数
　該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	1,746千円
繰越欠損金	23,387千円
小計	25,133千円
評価性引当額	△25,133千円
固定資産	
投資損失引当金	28,822千円
貸倒引当金	12,838千円
資産除去債務	4,185千円
減価償却超過額	1,166千円
繰越欠損金	100,885千円
その他	142千円
小計	148,040千円
評価性引当額	△148,040千円
繰延税金資産合計	－千円

繰延税金負債
　固定負債
　　資産除去債務に対応する除去費用　1,397千円
　　圧縮記帳積立金　4,381千円
　繰延税金負債合計　5,779千円

（注）繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
　固定負債－繰延税金負債　5,779千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割	△1.5%
評価性引当額の増減額	△26.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.4%
その他	△2.0%
小計	△31.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%

3．法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.1％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5％となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Human Metabolome Technologies America, Inc.	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン市	1,000千US$	メタボローム解析事業	所有直接100%	役員兼任（2名）米国での販売委託、資金の援助	資金の貸付（注）1	30,772	関係会社長期貸付金	55,840

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入はありません。

2．Human Metabolome Technologies America, Inc. への関係会社株式については、93,910千円の投資損失引当金を計上しており、当事業年度において93,910千円の投資損失引当金繰入額を計上しております。また、同社への関係会社長期貸付金に対し、41,830千円の貸倒引当金を計上しており、当事業年度において41,830千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　286円01銭

2．1株当たり当期純損失　27円91銭

（重要な後発事象に関する注記）

連結計算書類の連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に記載しているため、注記を省略しております。